

基礎杭工事問題に関する対応状況等について（旭化成建材(株)関係）

1. 経緯

11 月 24 日に旭化成建材(株)が過去 10 年の杭工事実績におけるデータ流用等の調査結果を公表した。

県内では 3 件の流用があり、2 件が民間施設で、1 件は公共施設で東近江市の水道施設。

旭化成建材(株)の公表		【H27.11.24】
調査対象件数（全国）		3,052
滋賀県内の対象件数		21
施工データの流用が判明した件数		3

その後、(一社)コンクリートパイル建設技術協会が正会員社に対する調査を行い、11 月 27 日に旭化成建材(株)以外で新たに全国で 6 社、22 件の施工データの流用等を公表した。

なお、県内での新たな施工データの流用等の発表はなかった。

(一社)コンクリートパイル建設技術協会の公表		【H27.11.27】
点検予定件数（全国）		3,415
施工管理データ流用のあった件数（全国）		22
滋賀県内のデータ流用件数		0
※旭化成建材(株)を除く 40 社		

2. 県内の状況

県内 2 件の民間施設については、建築主に対し建築基準法第 12 条第 5 項の規定に基づき、対象施設の安全性を確認した上で、その結果を当方へ報告するよう求めている。

建築主名	用途	安全性の確認状況
A 社	工場	12月8日に建築主より、『杭が支持層に達しており、施設の安全性が確認できた。』と報告あり。
B 社	工場	建築主に対し、12月17日までに施設の安全性を確認した上で、その結果を当方へ報告するよう求めている。
東近江市	水道施設	東近江市が元請建設会社等に対し、施設の安全性についての報告を求めている。

3. 今後の対応

県としては、引き続き、基礎杭施工事業者、国土交通省などの関係機関からの情報収集に努め、新たな情報等が明らかになれば、迅速に対応するとともに、必要に応じて特定行政庁と連携し、県民の不安の払しょくと、今後、国から示される再発防止策に取り組んでまいりたい。

基礎杭工事問題に関する対応状況等について（県有建築物関係）

1. 県有建築物に関する自主調査の概要

(1) 調査の目的

旭化成建材(株)による杭工事施工データの流用等に端を発して、同社以外の杭施工業者においても同様に杭工事施工データの流用等が発覚するなど、杭工事への不安が拡大している状況を踏まえて、県有建築物を県民の皆さんに安心して利用してもらえよう、杭工事の施工状況について自主調査を行った。

(2) 調査対象

平成17年度以降に建築課が工事を担当した物件のうち、基礎部分に杭が使用されているもの（具体的な物件は参考資料1のとおり）

(3) 調査期間

平成27年11月2日～平成27年12月11日

(4) 調査実施方法

別紙のとおり

2. 調査結果

- 県が実施した書面調査および県の要請を受けて工事施工者が実施した調査により、3件の物件について杭工事施工データの流用があったことが判明した。

<調査件数等>

杭工事総数	調査可能 (※1)	調査済	うち流用	調査対象外 (※2)
39件	36件	25件	3件	11件

注 ※1 文書保存期間を経過して、工事管理書類が保存されていない3件を除く件数。

※2 調査対象外の物件は、現在工事中の物件：5件、場所打ち杭の物件：6件

- この3件の施工データの流用があった杭について、国土交通省から示された方法（参考資料2のとおり）を参考にして地層への埋設状況を調査したところ、いずれも設計で想定している地層に埋設されていることを確認した。
- また、この3件について現地調査を実施したところ、当該建築物に沈下、傾斜またはひび割れなどの不具合は見当たらないことを確認した。

<まとめ> 以上のことから、施工データの流用があった3件とも構造上問題はなく安全であることを確認した。

3. 今後の対応

- 今回の調査結果をできる限り速やかに所管特定行政庁に報告する。
- 必要に応じて、施設の利用者（居住者）等に対する説明会を開催する。
- 工事施工者に適正な施工管理を求めるとともに、県による工事監理を厳正に行うことにより再発防止に努める。

4. 流用等があった物件の概要

工事名	看護専門学校新築工事	大津商業高校耐震改修に伴う校舎増築その他工事	川辺(栗東)県営住宅第4期建替工事	
施設所在地	長浜市八幡東町	大津市御陵町	栗東市川辺	
工期	平成17年12月～ 平成19年8月	平成22年11月～ 平成24年3月	平成25年9月～ 平成26年9月	
契約額	750,750,000円	323,085,000円	356,475,000円	
構造・規模	鉄筋コンクリート造 4階建て	鉄筋コンクリート造 2階建て ほか	プレキャスト鉄筋コンクリート造5階建て	
延べ床面積	5,188.11㎡	1,471.85㎡	1,910.05㎡	
元請施工業者	KEC八田高島JV	(株)奥田工務店	(株)桑原組	
杭工事	一次下請業者	上田物産(株)	(有)Tmc	上田物産(株)
	二次下請業者	(株)ジオトップ(※)	ジャパンパイル(株)	ジャパンパイル(株)
杭の種類	既製コンクリート杭	既製コンクリート杭	既製コンクリート杭	
杭の長さ	11m	8m、7m	13m	
杭本数		233本	137本	76本
	うち流用	21本	22本	3本
流用した理由	記録紙の紙詰まり等	記録した用紙の紛失	電流計スイッチの入れ忘れ	

注) ※ (株)ジオトップは、平成19年4月1日にジャパンパイル(株)に統合

5. 調査の経緯

○11月 2日

基礎部分に杭が使用された県有建築物に関する自主調査を開始

○11月30日

県による書面調査が完了し、杭工事の施工データに不自然な点があった物件の工事施工者(元請)に対して調査を要請するとともに、当該物件に関する現地調査を開始

○12月10日

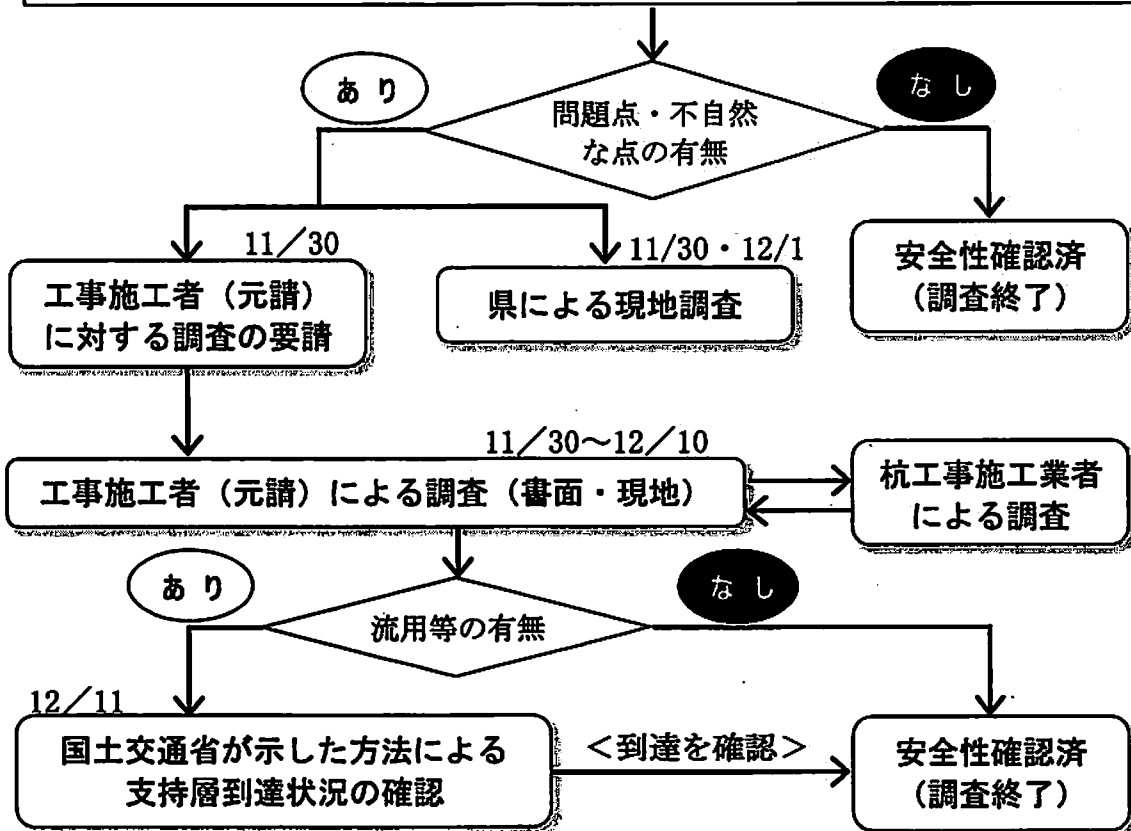
工事施工者(元請)から調査結果の報告があり、杭工事の施工データの流用があったことが判明

○12月11日

工事施工者(元請)の調査結果を踏まえて、国土交通省から示された方法により支持層への到達状況を県が調査(支持層に到達していると判断)

県有建築物に関する自主調査の実施方法

県による書面調査	11/2~11/30
工事完了時に元請業者から県に提出された工事管理書類（施工計画、施工状況、施工結果等が記載された書類）等により杭工事の施工状況等を調査	
<具体的な調査内容および方法>	
○設計時の杭耐力、支持地盤の設定は妥当か。 →設計時のボーリング調査報告書および構造計算書により確認	
○設計どおりの仕様（長さ、径、強度等）の杭が納入、使用されたか。 →製品出荷検査表、材料納品書、材料検収記録および状況写真等により確認	
○設計どおりの深さに杭が埋設されたか。 →設計時のボーリング調査報告書、施工時の試験掘り結果、杭工事施工記録（埋設された杭の天端高さ）等により確認	
○杭の固定液等（セメントミルク）は設計どおりの仕様で施工されたか。 →固定液等の配合計画書、セメントの材料納品書、材料検収記録および状況写真等により確認	
○杭を埋設するための掘削工事の施工データに不自然な点はないか。 →掘削工事施工時の電流計データを1本ずつ照合	



参考資料1

県有建築物に関する自主調査対象リスト(平成17年度以降に杭工事を実施した工事)

番号	発注年度	工事名称	所管部局	契約金額	元請業者	用途	1次施工業者	2次施工業者	杭種別
1	H17	警察本部庁舎新築(建築)工事	警察本部 会計課	8,394,750,000	銭高真柄松井JV	事務所		調査対象外	場所打ち杭
2	H17	膳所高校体育施設棟新築工事	教育総務課	303,975,000	(株)アルファ建設	学校 体育施設	(株)ユウテック	マナック(株)	PHC節杭
3	H17	膳所高校セミナーハウス新築工事	教育総務課	97,585,000	大輪建設(株)	学校 セミナーハウス		文書保存期間超過	
4	H17	看護専門学校新築工事	健康医療課	750,750,000	KEC八田高島JV	看護学校	上田物産(株)	(株)ジオトップ 大阪支店	PHC節杭
5	H17	(仮称)長浜高等養護学校新設 その他工事	教育総務課	125,370,000	大塚工務店	特別支援学校 校舎	三谷商事(株)長 浜支店	(株)ジオトップ 大阪支店	PHC節杭
6	H17	小平井(栗東)その他県営住宅EV 新設工事(小平井団地、田代が池団地)	住宅課	130,231,500	シンドラーエレベータ (株)	共同住宅 エレベーター	ケーアンドイー (株)	鹿島道路(株)	鋼管杭
7	H17	琵琶湖博物館屋外食事施設新築工事	環境政策課	57,960,000	(株)伊藤工務店	上屋		文書保存期間超過	
8	H18	八幡工業高校耐震改修その他工事	教育総務課	301,350,000	(株)奥田工務店	耐震改修 PC7アクトフレーム		文書保存期間超過	
9	H18	(仮称)野洲養護学校新築工事	教育総務課	1,500,975,000	アルファ・第一・ミ ノバ・宮本JV	特別支援学校 校舎	三谷セキサン(株) 大阪支店	(有)シグマ基礎工 業	PHC節杭
10	H18	川辺(栗東)県営住宅第2期建替工事	住宅課	506,100,000	(株)奥田工務店	共同住宅	上田物産(株)	三谷セキサン(株) 大阪支店	PHC節杭
11	H19	雙話学校耐震改修その他工事	教育総務課	217,350,000	(株)桑原	耐震改修 PC7アクトフレーム	富士工業(株)	旭化成建材(株)	鋼管杭
12	H19	石山(大津)県営住宅第3期建替工事	住宅課	367,895,640	(株)内田組	共同住宅	(株)中西保太郎 商店	ホクコンマテリアル (株)	PHC杭
13	H20	虎姫高校耐震改修その他工事	教育総務課	373,800,000	(株)桑原	耐震改修 PC7アクトフレーム	松野コンクリート 工業(株)	ホクコンマテリアル (株)	PHC杭
14	H20	草津東高校耐震改修その他工事	教育総務課	397,750,000	三陽建設(株)	耐震改修 PC7アクトフレーム	(株)ナツハラ	松野コンクリート 工業(株)	PHC杭
15	H20	川辺(栗東)県営住宅第3期建替工事	住宅課	588,000,000	三陽・テクノミツボ シ・福本JV	共同住宅	三谷商事(株)	三谷セキサン(株)	PHC節杭
16	H20	古城ヶ丘(甲賀)県営住宅建替工事	住宅課	309,454,950	(株)内田組	共同住宅	(株)ニッター	マナック(株)	PHC杭
17	H21	家畜保健衛生所家畜検査センター改築 その他工事	畜産課	88,200,000	(株)内田組	事務所	(株)ニッター	(株)ナルクス	PHC杭
18	H21	吉川浄水場管理本館新築工事	企業庁	323,925,000	辻寅建設(株)	事務所		調査対象外	場所打ち杭
19	H22	草津養護学校教室棟増築工事	教育総務課	167,790,000	(株)内田組	特別支援学校 校舎	三谷セキサン(株)	山下基礎工業 (株)	PHC杭
20	H22	八幡高校耐震改修その他工事	教育総務課	286,650,000	(株)奥田工務店	耐震改修 PC7アクトフレーム	中西産業(株)	旭化成建材(株)	鋼管杭
21	H22	大津商業高校耐震改修に伴う校舎増築 その他工事	教育総務課	323,085,000	(株)奥田工務店	学校 特別教室棟	(有)Tmc	ジャパンバイル(株)	PHC節杭
22	H22	大津商業高校耐震改修その他工事	教育総務課	339,402,000	(株)丸屋建設	学校 渡り廊下・EV	(有)Tmc	ジャパンバイル(株)	PHC節杭
23	H22	野洲養護学校教室棟増築工事	教育総務課	195,300,000	西村・中島・山本 JV	特別支援学校 校舎	三谷商事(株)	三谷セキサン(株)	PHC節杭
24	H23	吉川浄水場自家発電機棟新築工事	企業庁	123,060,000	(株)ヤマタケ創建	発電機室		調査対象外	場所打ち杭
25	H23	湖南中部浄化センター2号炉補機棟 増築工事(建築)	下水道	317,277,450	(株)桑原組	下水施設		調査対象外	場所打ち杭
26	H23	西本郷(近江八幡)県営住宅建替 その他工事(建築)	住宅課	293,500,000	(株)杉橋建設	共同住宅	上田物産(株)	ジャパンバイル(株)	PHC節杭
27	H24	精神医療センター医療観察病棟 新築工事(建築)	病院事業庁	580,650,000	(株)内田組	病院	(有)Tmc	日本コンクリート 工業(株)	PHC節杭
28	H24	米原高校耐震改修第2期工事(建築)	教育総務課	376,950,000	西村建設(株)	学校 体育館	三谷商事(株)	三谷セキサン(株)	PHC杭
29	H24	彦根東高校耐震改修その他工事(建築)	教育総務課	1,546,650,000	(株)桑原組	学校 渡り廊下	上田物産(株)	ホクコンマテリアル (株)	PHC節杭
30	H24	吉川浄水場水質試験棟増築工事(建築)	企業庁	297,780,000	(株)ヤマタケ創建	事務所		調査対象外	場所打ち杭
31	H24	守山中学校・守山高校耐震改修 その他工事(建築)	教育総務課	347,235,000	(株)ヤマタケ創建	耐震改修 PC7アクトフレーム	三谷商事(株)	三谷セキサン(株)	PHC杭
32	H25	川辺(栗東)県営住宅第4期建替 その他工事	住宅課	356,475,000	(株)桑原組	共同住宅	上田物産(株)	ジャパンバイル(株)	PHC節杭
33	H25	危機管理センター新築工事	防災危機 管理局	1,857,600,000	奥村・三東JV	事務所		調査対象外	場所打ち杭
34	H26	能登川高校再編・耐震改修その他工事	教育総務課	1,704,240,000	桑原・八田・大兼 JV	学校 校舎		調査対象外	PHC杭 他
35	H26	北大津養護学校校舎増築工事	教育総務課	94,932,000	(株)杉橋建設	特別支援学校 校舎	三谷商事(株)	ジャパンバイル(株)	PHC節杭
36	H26	彦根西・彦根翔陽高校再編・耐震改修 その他第一期工事	教育総務課	1,609,200,000	奥田・伊藤JV	学校 校舎・体育館		調査対象外	PHC節杭
37	H26	野洲養護学校教室棟増築工事	教育総務課	581,040,000	(株)内田組	特別支援学校 校舎		調査対象外	PHC節杭
38	H26	長浜高等養護学校校舎増築 その他工事	教育総務課	362,880,000	(株)伊藤組	特別支援学校 校舎		調査対象外	PHC節杭
39	H27	殿町(長浜)県営住宅昇降機設置工事	住宅課	38,016,000	(株)材信工務店	共同住宅 エレベーター		調査対象外	PHC節杭

各都道府県建築主務課長 殿

国土交通省住宅局建築指導課

旭化成建材(株)によるくい施工データの流用等が判明した物件に関する
くいの支持層到達を確認する方法について

旭化成建材(株)によるくい施工データの流用等が判明した物件の安全性確認については、平成 27 年 11 月 4 日付け国住指第 2910 号に基づき、対象建築物の安全性確認等を早急を実施し、その結果を報告するよう依頼しているところですが、くいの支持層到達を確認する方法について、昨日開催された「第 3 回基礎くい工事問題に関する対策委員会」における審議を踏まえて、別添資料のとおりとりまとめましたのでお送りいたします。

施工データの流用等が判明した物件 (360 件) のうち、地方公共団体の調査等により 11/13 までにデータ流用等が明らかになった物件及び横浜市のマンションの担当者が関与した物件 (重複を除き計 82 件) については、先行的に調査を行い、11 月中に目途を付けていただくよう依頼しているところですが、残りの 278 件についても、別添資料を参考として、施設管理者、工事施工者等に対し、建物の状況による安全性の確認及び支持層到達状況の調査を早急を実施すること及びその結果を報告することを求めていること、その状況を下記要領により国土交通省に報告してください。360 件の全体について、調査が困難なものを除き、12 月中に目途をつける方向で対応することとしておりますので、ご協力をお願いいたします。

なお、根固め部の施工状況の調査については、別途、調査方法も含めて連絡する予定です。

また、本事務連絡の発出に伴い、11 月 13 日付け事務連絡に基づく 11 月 27 日 (金) 中の報告については不要とすることとします。

この旨、貴管内の特定行政庁に対しても周知していただきますようお願いいたします。

記

1. 報告内容

(1) 建物の状況による安全性の確認について

- 別添様式 1 による現地確認の状況 (公共物件の公表の際の報告様式を一部変更したものに、民間物件も含めて記載してください。)

(2) 支持層到達状況の調査について

- 別添様式 2 による支持層到達状況調査の状況 (11/13 付け事務連絡の様式を一部変更したもの。なお、特定行政庁として、調査結果が概ね妥当と判断できる段階になりましたら、事前に国土交通省まで連絡してください。)

○ 説明資料

< 類型 A・B の場合 >

- a. 杭伏図 (データ流用等のあったくいの位置、設計段階 (又は施工段階) の地盤調査の位置及び支持層深さ、試験くい又は試験堀の位置及び支持層深さ、データ流用等のなかったくい位置における支持層深さ (深さがわかる場合)、くい先端深さ等を記載。事例②又は事例③参照。参考資料「杭伏図作成例」も活用してください)

- b. 柱状図及び想定地盤断面図（設計段階の地盤調査に基づくもの）
- c. 杭リスト（施工記録から、くい毎に、くい径、くい長、くい頭高、くい先端深さを整理）

<類型Cの場合>

- ・ データ流用等のあつたくいの施工段階において、発注者等が立会い、適切に施工されたことをチェックした記録を説明する資料（事例④参照）

<類型Dの場合>

- ・ 類型A・Bの場合と同じ。但し、a. 杭伏図に、追加ボーリング調査等の位置及び支持層深さを記載するとともに、b. 柱状図及び想定地盤断面図に、追加ボーリング調査等の情報を記載すること。

2. 報告期限

(1) 建物の状況による安全性の確認について

- ・ 12月3日（木）中

先行調査対象82件については、11/25の対策委員会の資料2-2の内容と整合させてください。

(2) 支持層到達状況の調査について

- ・ 第一段階：11月30日（月）中

先行調査対象82件について、別添様式2に記載して提出してください。説明資料の取扱いについては、別途、個別に連絡させていただきます。

- ・ 第二段階：12月10日（木）中

残りの278件のうち、公共物件のA～Cに該当するものについては、原則として調査を終了させるとともに、公共物件のDに該当するものについては、ボーリング調査等のスケジュール（原則として年内）を確定させてください。また、民間物件については、少なくとも、A～Dの類型区分（予定）、Dに該当する場合の追加ボーリング調査等のスケジュールの予定（可能な限り年内）を記載してください。

- ・ 第三段階：12月17日（木）中

残りの278件のうち、民間物件についても、A～Cに該当する物件については、原則として調査を終了させるとともに、Dに該当する物件については、ボーリング調査等のスケジュール（可能な限り年内）を確定させてください。

3. 報告・問い合わせ先

国土交通省住宅局建築指導課建築安全調査室

電話 03-5253-8111（代表）、03-5253-8933（夜間直通）

（担当者）

- ・ 北海道及び東北・北陸・中部の各地整管内 山田（内39504）
- ・ 関東地整管内 東條（内39505）
- ・ 近畿・中国・四国・九州の各地整管内 木村（内39506）

上記3名のほか、村田（内39564）、大槻（内39540）、荒川（内39525）

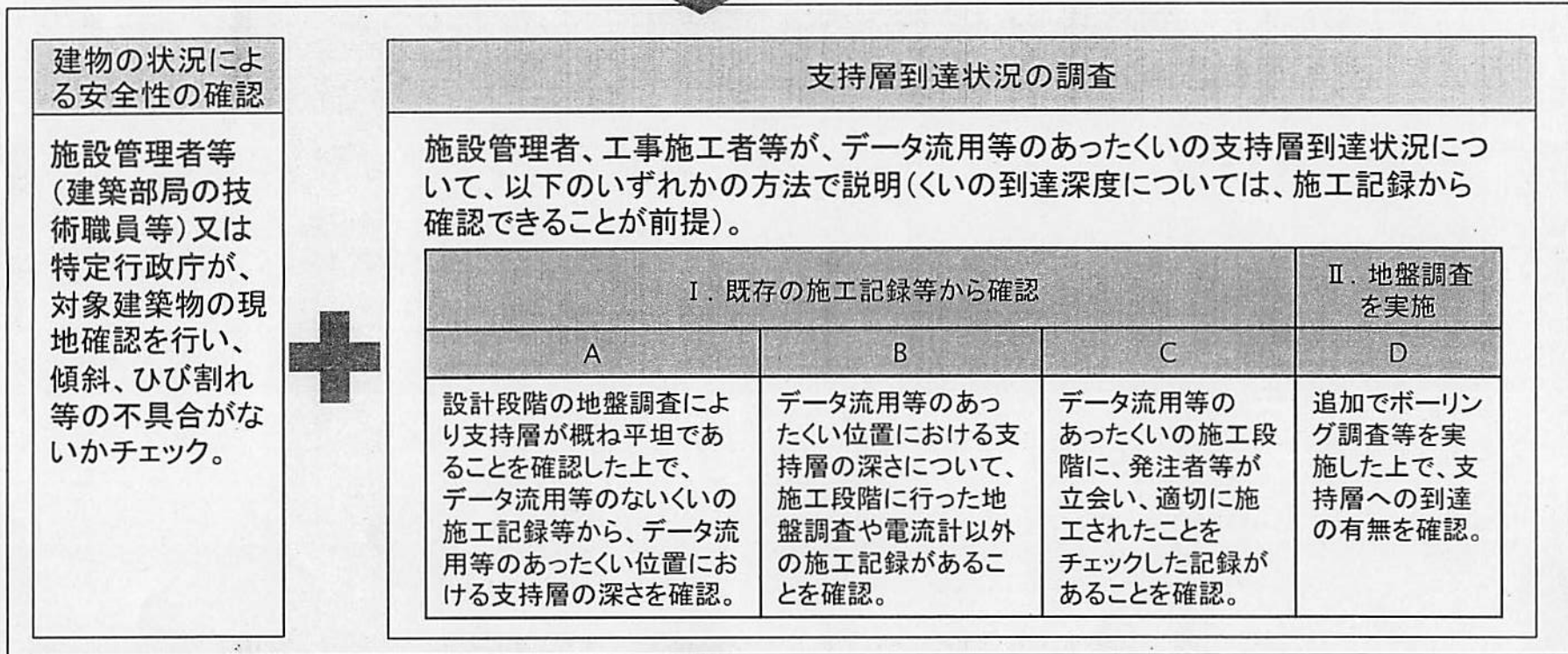
<メールについては、必ず以下の6人全員宛てに、送信をお願いいたします。>

yamada-t2yt@mlit.go.jp, tojo-a279@mlit.go.jp, kimura-y8316@mlit.go.jp,

murata-h2s7@mlit.go.jp, otsuki-y25x@mlit.go.jp, arakawa-t226@mlit.go.jp

くいの到達を確認する方法

調査対象	データ流用等が判明した物件 360件 (11/24 現在)	
	先行的な調査の対象	○ 地方公共団体の調査等により 11/13 までにデータ流用等が明らかになった物件 ○ 横浜市のマンションの担当者が関与した物件 計 82件



先行的な調査の対象については、早急な調査が困難なものを除き、11月中に目途をつける

